

(別記)

2020年度初山別村地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当該地域では担い手を認定農業者と位置づけ水田作付け面積を保持するために支援を行っている。全水田に占める水稲作付面積の割合が約 35%で、転作に占める小麦、大豆、飼料作物の面積が多く、土地利用型作物の担い手への集積が進んでいる。しかしながら、農家の高齢化が進んでおり、農家戸数の減少が見られるとともに、水稲作付戸数も同様に減少し、水稲作付面積の維持が課題となっている。

60 歳以下の担い手の経営規模は平均で水田面積が約 16 haと離農跡地の引受により規模が拡大し、今後の離農地を耕作放棄地にしないための、土地利用型作物の推進・土地の集積や集約等が必要となってくる。

2 作物ごとの取組方針等

村内の約 780 haの水田について、産地交付金等を有効に活用しながら、土地利用型作物の維持、拡大を図ることとする。

(1) 主食用米

売れる米を生産するために、集荷業者や加工業者等の意向を勘定し、品種や安心安全な良質米の生産を行う。

(3) 麦、大豆、飼料作物

現行の水田面積(約 480 ha)においては、心土破碎等の排水対策に取組ながら、輪作体系のローテーションを継続し、3年後においても、現行の麦・大豆の作付面積を拡大する。

小麦については、実需のメーカーからのニーズのある中華めん用の小麦への転換を推進する。

大豆については、契約栽培面積の長期契約による生産と安定取引の推進を図る。

飼料作物(約 120 ha)においては、良質粗飼料給餌による良質生乳生産を安定に生産するために資源循環の取組拡大を推進し水田面積の維持を図る。

(4) そば、なたね

現状の実需者との契約に基づき、現行の栽培面積を維持・拡大する。

(5) 地域振興作物(高収益作物、小豆・菜豆)

現状の実需者のみならず、新規の実需者との契約に基づき、現行の面積維持又は高収益作物の推進し作付面積の拡大を図る。

(6) 畑地化の推進

水田作付けが困難な圃場が出てきて農業者から相談があった場合は推進していく。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	前年度の作付面積 (ha)	当年度の作付予定面積 (ha)	2020年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	267.1	266.6	266.6
飼料用米			
米粉用米			
新市場開拓用米			
WCS用稲			
加工用米			
備蓄米			
麦	283.5	273.0	273.1
大豆	86.5	89.5	100.0
飼料作物	108.3	113.8	113.9
そば	4.0	4.0	5.0
てん菜	11.2	9.0	11.0
その他地域振興作物	2.2	2.0	2.5
小豆・菜豆	1.7	1.4	1.5
野菜	0.5	0.6	1.0

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	目標	
				前年度(実績)	目標値
1	小麦	土地利用型作物助成	作付面積 単収	(2019年度 260.1ha) (2019年度 324kg/10a)	(2020年度 273.1ha) (2020年度 330kg/10a)
2	大豆(黒大豆含む)	土地利用型作物助成	作付面積 単収	(2019年度 96.2ha) (2019年度 210kg/10a)	(2020年度 100.0ha) (2020年度 220kg/10a)
3	てん菜	土地利用型作物助成	作付面積 単収	(2019年度 10.07ha) (2019年度 7.3t/10a)	(2020年度 11.0ha) (2020年度 7.5t/10a)
4	馬鈴薯(生食・加工)・野菜(南瓜・アスパラ・ミニトマト・スイートコーン)	高収益作物助成	作付面積	(2019年度 0.74ha)	(2020年度 1.0ha)
5	小豆・菜豆	地域振興作物助成	作付面積 単収	(2019年度 1.35ha) (2019年度 125kg/10a)	(2020年度 1.5ha) (2020年度 200kg/10a)
6	飼料作物(実取りえん麦除く)	牧草収益力向上助成	作付面積 単収	(2019年度 69.26ha) (2019年度 2.0t/ha)	(2020年度 113.9ha) (2020年度 2.5t/ha)
7	飼料作物(牧草)	水田放牧・資源循環(耕畜連携)	作付面積 農地の高度利用面積	(2019年度 121.5ha) (2019年度 25.9ha)	(2020年度 122.0ha) (2020年度 26.0ha)
8	そば	そばの作付け	作付面積	(2019年度 4.8ha)	(2020年度 5.0ha)

※ 必要に応じて、面積に加え、当該取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定して下さい

さい。※ 目標期間は3年以内としてください。

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり